



環境健康科学研究教育センターが WHO Collaborating Centre (WHO 研究協力センター) に指定

概要：

このたび、北海道大学環境健康科学研究教育センターは、「環境と健康分野における化学物質による健康被害の予防に関する WHO（世界保健機関）研究協力センター（WHO Collaborating Centre for Environmental Health and Prevention of Chemical Hazards ; Director 岸 玲子 環境健康科学研究教育センター・特別招聘教授）」として WHO から正式に指定されました。WHO 研究協力センターは、保健分野の研究を通じて WHO の活動を支える施設で、世界では約 700、日本では現在 35 機関が指定されています。北海道大学環境健康科学研究教育センターは、WHO 研究協力センターの中で、日本で初の「環境化学物質のハザードと健康障害予防」に関する調査研究で専門的に協力する施設となります。世界的にも PCB（ポリ塩化ビフェニル）やダイオキシン類、あるいは近年は有機フッ素系化合物やフタル酸エステルなどの、様々な環境化学物質の汚染が広がる中で、これらの化学物質への曝露（さらされること）による影響を特に受けやすい集団（子どもや妊婦、高齢者、労働者など）への健康被害が懸念されています。指定後は、WHO と協力して、日本国内にとどまらず国際的な研究協力体制を構築し、世界的な規模での化学物質による健康被害の予防対策を講じるうえで、当センターは重要な役割を果たすこととなります。

WHO 研究協力センターへの指定に至った経緯：

世界規模で環境化学物質による汚染が懸念されている中、環境健康科学研究教育センターでは、これらの物質への曝露による人々の健康への影響を評価し、健康被害を予防するための疫学研究（人びとの集団を対象にした研究）を行ってきました。具体的には、2001 年に日本で初めてとなる、胎児期の化学物質等の曝露に焦点を当てて子どもへの健康影響を追跡した研究「環境と子どもの健康に関する北海道研究」（2 万人の母児による大規模研究、及び 500 人の母児による詳細研究）を開始し、PCB 類やダイオキシン類などの環境化学物質への胎児期ばく露による、子どもの先天異常、出生時体格、神経発達、アレルギー疾患、甲状腺や性ホルモンなどの内分泌などの健康への影響を調査してきました。また、水・食と並んで重要な生活環境である空気質について、一般住宅や学童を対象に、室内環境要因と居住者の健康に関する疫学研究を実施し、保健所担当職員向けの「シックハウス症候群の予防対策マニュアル」を出版するなど、研究教育活動を継続しています。そのほか、職場環境によるトルエンやステレンなど多種の有機溶剤、あるいは農薬の臭化メチルや水銀鉱山での長期水銀蒸気曝露

労働者の追跡調査など、労働者への化学物質曝露影響に関する調査研究も実施してきました。

これらの研究活動を基に、環境健康科学研究教育センターでは2012年よりWHO本部や西太平洋オフィスとの連携を図ってきました。WHO研究協力センターへの指定により、これまで長年にわたり実施してきた環境と健康に関する疫学研究の経験と実績を、日本国内及び様々な国や地域における調査研究技術や知識向上に生かし、世界規模での環境化学物質による健康被害を予防するため、WHOへの支援を行うことが期待されています。

WHO 研究協力センターとしての活動内容：

WHO 研究協力センターとして、主に以下の活動等によりWHOを支援していくことになります。

- ① 環境化学物質の世界的なハザードの研究や健康障害予防を行うためにWHOの要請により特定の地域や国への研究者派遣
- ② 研究成果に基づくガイドラインやマニュアル、研修モジュール等の資料作成
- ③ 特に脆弱な人々のリスクや健康障害予防に関する知識向上のための研修コースなどの企画と開催

環境と健康分野における化学物質による健康被害の予防に関するWHO研究協力センターとして、日本国内外の様々な研究機関や組織とも連携し、国内及び様々な地域や国における健康リスク評価、環境リスクによる健康への影響の軽減や管理、予防のための政策や規制の実施に関する能力向上や、環境衛生に関する基準作りやガイドラインの制定に貢献できるよう、不断の努力をいたします。

WHO 研究協力センター：2015年4月22日～2019年4月22日（4年毎更新）

お問い合わせ先

北海道大学環境健康科学研究教育センター 事務担当 高橋, 阿部

TEL：011-706-4746 FAX：011-706-4725 E-mail：info@cehs.hokudai.ac.jp